

双日株式会社 大阪株主説明会（2017/9/12 開催）

質疑応答 概要

<回答者>

代表取締役 社長 CEO 藤本 昌義

代表取締役 専務執行役員 CFO 田中 精一

Q 営業本部別概況について

A <藤本> かねてより業績の変動が大きかった資源分野（石油、ガス、金属資源等）において、ボラティリティ（変動性）の高い事業は売却を進めてきた。ここ3年間ほど業績が安定して伸びてきているのは、ボラティリティの高い事業を処分して、ボラティリティの低い非資源事業等に軸足を移してきた成果とお考えいただければと思う。今後もこのような資産の入れ替えの努力は続けていく。

Q 従業員の給与について

A <藤本> 当社従業員の平均年齢は 42.2 歳、年齢別の人口構造を見ると、40 歳代後半から 50 歳以上の人口が多く、いびつな構造になっている。また 35 歳以下の人数も多く、35 歳から 40 代後半ぐらいが非常に少ない。有価証券報告書にも掲載している給与水準（平均年間給与）は、どうしても高めに出ることになる。

一方で、商社の仕事（の要）というのは人材である。工場設備等を持っているわけではなく、資産は人間が働いてつくるもの。他社に負けない収益力を出すためには、優秀な学生を採り負けないための、ある程度の給与水準は必要と考えている。

Q 従業員の労働環境について

A <藤本> 当社はフレックスタイム制を採っており、10 時半から 2 時半のコアタイムに働いていれば、いつ来ても、いつ帰っても良い。また、夜 8 時以降は退社するという運動を進めている。あわせて、月に 1 回、年間で 15 日の有給休暇を取得する運動を行っており、だいぶ定着してきた。

夜 8 時以降の残業の禁止、有給休暇の取得、それに、自由な働き方としてフレックスタイムという形でいま働き方改革を進めている。

Q 投資基準・事業撤退基準について

A <藤本> 投資実行の判断基準としてハードルレートを設定している。IRR（内部収益率）というキャッシュフローをベースにした数字で収益性を計っているが、投資検討案件のIRRがハードルレートを下回ると、原則として投資は行わないという判断となる。

また、事業の撤退の判断については、投融資審議会で審議したうえで、撤退、継続の決定を行う。

Q 為替見通しについて

A <田中> 今年度の予算設定に際しては、1ドル110円を前提としている。朝鮮半島情勢の緊迫化などから、いわゆるリスクオフ（リスク回避）ということから円が若干買われている感がある。為替の感応度としては、ドルに対して1円動くと当社の当期純利益が1億円動く。

為替ヘッジできるものは、100%行うというのが原則。また、外貨建ての投資については、必ずしもヘッジができるものではないが、ドルの資金調達を金融機関等々と話をしており、為替変動によるリスクを極力小さくする施策を採っている。

Q 外国人持株比率と安定株主対策について

A <藤本> 3月末での外国人株主比率が45%超と高い数字になっている。

（安定的株主対策として）当社株を持っていたり個人投資家、国内の機関投資家さまに、ご説明し、その株式保有率を引き上げていただきたいという活動を、IR室を通じて努力している。

Q 石炭・金属本部の業績見通しについて

A <田中> 石炭・金属本部の本年度当期純利益見通し130億円は、石炭（一般炭）価格の前提をUS\$77.5/tとしており、この第1四半期が終わった時点でも、その前提は見直していない。直近（第1四半期決算発表時）のUS\$92/t、あるいは4月～6月の平均値の約US\$80/t弱が年間を通じて続けば、石炭・金属本部の業績もそれに伴って増加すると考えている。ただし、石炭の価格は、先安とみており、現時点においては期初の見通しを変えていない。

Q コーポレート・ガバナンス体制

A <藤本> 子会社のガバナンスの統制については、テコ入れをしている。本社の役員、管理部門のスタッフ等が必ず取締役会に出席するほか、派遣している監査役の監査役連絡会を設け経営状況の報告も受けており、さらに、年に1回、関連会社の社長を集めたヒアリングも実施している。また本社の監査部による監査も定期的に行っている。そういったことを通じ、ガバナンス体制の強化を図っている。

Q 株主総会における記念品の廃止について

A<藤本> 株主総会の記念品を廃止した理由は、記念品を出したくないということではない。当社では、年々、株主総会出席者数が増え、2016年は2,700名超の株主さまにご出席いただいた。さらに3,000名、4,000名となった場合、場所の確保が非常に難しく、また、それだけの株主さまにご来場頂いた際の安全面を考慮して、当社の株主総会の運営として、記念品の廃止という決断となった。今回の株主説明会のように、場所や会場規模をふまえてご来場いただく株主さまの人数を調整できるイベントであれば、これらの問題は対処できると考えている。

Q 上位商社との差について

A<藤本> ニチメン・日商岩井が統合してからの約10年間、投資が十分にできていた間にこれだけの差がついてしまった。ようやく成長に向かって舵を切るというステージとなり、資産が利益を生むということで、資産を増やすことも重要である。ただし、資産を積み上げるために、むやみに借入れを増やしてネットDERを上昇させるのではなく、財務基盤、財務規律を守りながら、これから10年、15年かけて投資を積み重ね、収益を確実に上げていくといった経営で、上位商社にキャッチアップできるよう、がんばっていく。

Q 自社株式取得について

A<藤本> 当社の場合は自社株買いを行うには単体の剰余金がまだ十分ではなく、当社が実施できる自社株買いの規模では株価に大きな影響を及ぼすことができないと考えている。一方、株価を上げるためには、収益の拡大が大事だと考えている。投資を行い、当期純利益を500億、600億、700億へと拡大していくことが、株価対策としても一番有効な手段だと考えている。自社株買いは時期、体力といったものを見極めたうえで考えたい。

Q 株価水準について

A<藤本> 株価対策には配当もあるだろう。収益を上げることによって、配当性向、および、配当利回り上げていきたい。

Q 障がい者雇用について

A<藤本> 当社は、障がい者の雇用について、障害者雇用促進法に定められた基準である2%をクリアしている。障がい者の方々には、サービス業務等に従事していただいている。

以上